

日刊旅行通信

Wing Travel Daily

発行所 航空新聞社: 日刊旅行通信編集部編
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階
TEL(03)3796-6646 FAX(03)3796-6645
<http://wingnews.net> <mailto:mail@wingnews.net>
購読料 半年34,560円 年間64,000円(消費税含む)

【トップニュース】

★月末金曜日は15時退社、観光や買い物楽しんで 経産省と15団体、プレミアムフライデー展開へ

経済産業省は、経済団体や旅行・小売など15団体とともに「プレミアムフライデー推進協議会」を設立し、毎月月末の金曜日を“プレミアムフライデー”と位置付け、15時退社を推奨するとともに、旅行やショッピング、外食など、個人消費の拡大につなげる社会運動をスタートさせる。

最初のプレミアムフライデーは、来年2月24日(金)とし、2回目以降も毎月月末の金曜日を“プレミアムフライデー”として継続的に展開していく。財政出動なしに、冷え込む個人消費を底上げするためには、働き方改革とセットにした社会的なムーブメント作りが必要と判断した。

経産省によると、消費回復策を検討する中で、米国で感謝祭明けの金曜日からクリスマス・セールが始まる“ブラックフライデー”にちなみ、日本でも同様のセールをやったらどうかとの提案があったが、「セールは消費の先食いで、売上総額は上がらない」との反対意見が多かったと指摘。このため、「消費の上乗せになり、楽しさや豊かさを感じられる機会を作れないか」との考えから、プレミアムフライデー構想が浮上した。

このため、プレミアムフライデーでは、多くの人が豊かさ、幸せ、楽しさを感じられる体験(買い物、家族との外食、観光、ボランティアなど)や、そのための時間を創出する取り組みを進める。それによって、生活スタイルの変革、地域等コミュニティの一体感醸成につなげ、単なる安売りではなく、デフレ的傾向を変えていくきっかけ作りをめざす。

この取り組みの成否のカギを握るのは、月末の金曜日の15時退社をどこまで拡大、浸透できるかだ。経産省によると、経団連はこの取り組みの推進に強い意欲を示しているとし、近く会員企業に対して協力を働きかける方針だという。働き方改革も大きな社会問題となっているだけに、プレミアムフライデーが一つのきっかけになることも期待される。

プレミアムフライデー推進協議会に名を連ねる15団体は以下の通り。

▼日本フランチャイズチェーン協会▼全国商工会連合会▼日本チェーンストア協会▼日本経済団体連合会▼日本スーパーマーケット協会▼日本旅行業協会▼日本商工会議所▼日本百貨店協会▼新日本スーパーマーケット協会▼日本小売業協会▼日本アパレル・ファッション産業協会▼ジャパンショッピングツーリズム協会▼日本ショッピングセンター協会▼日本専門店協会▼全国商店街振興組合連合会

統一ロゴマークを無償提供、専用サイトで申請
金～日の2泊3日旅行スタイルも、各社検討開始

プレミアムフライデーを推進するため、統一ロゴマークを作成した。12月12日には専用ホームページもオープン、同サ



プレミアムフライデーの
統一ロゴマーク

イトから申請すれば、企業等は統一ロゴマークを無料で使用できる。

対象地域や業種も問わず、全国各地で実施する。買い物、観光、ボランティアなど、豊かさや幸せを感じられる商品、サービス、イベントなどを行う地域、コミュニティ、企業等が広く対象となる。

また、毎月月末の金曜日を核として、金曜日から日曜日までの3日間と

するなど、実施期間についてもそれぞれが柔軟に定めてよいこととする。

経産省によると、既に、初回となる来年2月24日のプレミアムフライデーに向けて、実施計画を練る商店街などが増えている。

経産省によると、静岡県静岡市では、中心市街地の活性化に取り組む「I Love しずおか協議会」が中心となり、“まちバル”やイベントの開催を企画。さらに、地元の商工会議所では、会員企業に15時退社を働きかけるほか、静岡市役所でも月末は早期退社を呼びかける。2月24日にはオープニングイベントも計画中として、まさに街ぐるみでプレミアムフライデーを推進しようと気運が高まっている。

また、長野県佐久市の岩村田商店街、東京都世田谷区の千歳船橋駅前商店街などでも、まちバルの開催が計画されている。

旅行業界にとっても、金曜日の15時退社が進めば、金曜日から日曜日にかけての2泊3日旅行など、新たな需要創出につながる可能性があることから、これに合わせた新たな旅行スタイルの提案が求められる。

プレミアムフライデー推進協議会の委員を務める日本旅行業協会(JATA)の越智良典理事・事務局長は、「プレミアムフライデーに合わせた商品企画を既に考え始めている旅行会社もある。プレミアムフライデーが浸透すれば、新たな需要創出が期待できるので盛り上げていきたい」と需要喚起への効果を期待した。

経産省では今後、プレミアムフライデーを活用した具体的な取組事例について、情報を集約し、専用ホームページで紹介するなど、取り組みの拡大を図る。

経産省は、プレミアムフライデーの推進に係る事務局経費として、平成28年度補正予算で2億円を確保しているが、PRについては民間主体で行っていくことになると説明している。

※プレミアムフライデー公式ホームページ
<https://premium-friday.go.jp/>

【旅行関連】

★新経連、民泊新法で日数制限の導入に反対
条例規制や管理者要件厳格化も参入損なう

新経済連盟（代表幹事＝三木谷浩史楽天会長兼社長）は、民泊新法を踏まえ、民泊（ホームシェア）の制度設計で、日数制限の導入反対、条例規制でなく全国统一基準、管理者要件厳格化反対、海外違法事業の明確化などを要望した。

民泊の日数制限の導入に断固反対し、仮に日数制限を導入する場合、事前に届け出た募集可能日以外の募集を認めない制度は、需要に対して柔軟にサービス提供するシェアリングエコノミーの本質を著しく損なうものであり反対としている。

また、条例による規制については、地域でばらばらな規制が定められることはホームシェア普及の重大な妨げとなるため、可能な限り全国统一の基準とすべき。また、仮に条例による制限を認める場合でも、住環境保護を目的とした規制に限定すべき。とくに、需給調整や旅館業との住み分けを目的とする規制はホームシェア市場の健全な発展や正常な競争を妨げる統制経済的規制であり認めるべきではないと主張した。

例えば、制限日数を条例で引き下げるのは、住環境保護ではなく需給調整等を目的とする規制と考えられるため、認められないことを明確化すべきとしている。

管理者の要件については、シェアリングエコノミーは個人の柔軟な働き方の実現により一億総活躍に資するため、個人を含めた多様な主体がサービスに参入できるようにすべき。管理者の要件を過度に厳格化し、特定の事業者しか参入できなくなる要件を設定することに反対した。

最後に、海外事業者への対応として、無登録その他法令を遵守しない事業者として公表された事業者に対してホストが物件を掲載することを明確に違法とすべきとしている。

★HIS、カナダ旅行会社買収－北米市場を拡大へ

エイチ・アイ・エス（HIS）は12月9日開催の取締役会で、カナダで旅行事業を展開するメリット・ホールディングス（Merit Holdings Inc.）と資本提携契約を締結したと発表した。旅行事業グループ7社を擁する同社を買収することで、HISは北米での旅行事業を拡大する。

HISはカナダ国内に子会社HISメリット・トラベルを設立し、同社がメリット・ホールディングスが発行する全株式を取得するとともに、メリットグループの一部事業を譲受する。

メリットグループは1997年2月に事業を開始し、ロイヤリティプログラム運営、出張等のビジネストラベル、一般顧客向けレジャートラベル、オンライントラベル事業等を中心に、グループ7社で事業を展開する。

HISでは、資本業務提携に伴い、メリットグループの強みであるカナダ・米国の北米旅行市場のシェア拡大をめざす。また、メリットグループのロイヤリティプログラム運営を世界展開していくことで、海外事業を加速する。

★KNT-CTグループ9月、総取扱額9.6%減
海外、国内とも2ケタ減と伸び悩み

KNT-CTホールディングスグループ9社による10月の旅行取扱状況によると総取扱額は前年同月比9.6%減の483億9900万円となった。外国人旅行は51.9%増の20億8900万円となった

が、海外旅行が11.6%減の132億4000万円、国内旅行が11.4%減の322億8700万円となったのが響いた。

海外旅行は団体旅行が20.4%減と大きく落ち込んだ。一般団体は前年実施の大型周年旅行などの影響により、23.0%減となった。また、学生団体も修学旅行などの取り扱い人数の減少により、15.0%減となった。

企画旅行は6.5%減となった。ホリデイはアジア、オセアニア、アメリカ方面は前年を上回ったがヨーロッパ方面が引き続き不調で1.8%減となった。クラブツーリズム海外もヨーロッパが伸び悩み7.3%減となった。個人旅行は11.0%減となった。

国内旅行は団体が13.5%減となった。一般団体は宗教法人の団体参拝などの取り扱い増により、9.1%増となったものの、学生団体が修学旅行などの取り扱い人数の減少により、23.1%減と大きく落ち込んだ。

企画旅行は10.3%減となった。メイトは伊勢志摩、信州、北海道、中国四国方面は前年を上回ったものの、その他方面が伸び悩み、14.5%減となった。

クラブツーリズムのバス旅行を除く国内旅行部門は北海道方面が好調であったが、北陸、関西、東海方面が不振で11.5%減となった。バス旅行部門は全体的に伸び悩み、10.7%減となった。テーマ旅行部門は国内旅行は堅調に推移していたが、テロの影響で海外旅行が不振で2.0%減となった。個人旅行も10.3%減となった。

★高橋北海道知事、色丹をリゾートアイランドに

北海道の高橋はるみ知事は記者会見で、12月15日の日露首脳会談に先立ち、北方領土の一つ、色丹島をリゾートアイランドとして開発する希望を改めて表明した。

高橋知事は「北海道全体が観光立国を推進している中、道内の離島としては、日本海側には利尻島、礼文島といった日本の一番北にある素晴らしい観光リゾートがあり、その南に留萌管内の天売島、焼尻島という野鳥がいる緑に恵まれた素晴らしい島もある」とした上で、「その東側にある色丹島も素晴らしいリゾートアイランドとして、われわれ日本人の手でぜひ開発をしていきたい」と述べ、北方領土の観光開発に意欲を見せた。

★年末年始海外旅行、台北とオアフが人気二分
ABロード調査 パリ9位後退、オセアニア好調

エイビーロード・リサーチ・センターがまとめた年末年始の海外旅行市場調査によると、人気旅行先は都市別で台北、オアフ島、が人気を二分し、続くセブ島の3カ所で全体の2割以上のシェアを占めた。以下、ローマ、バルセロナ、ソウル、バリ島、グアム、ロンドンの順で、前年3位のパリはテロの影響で9位に後退した。

また、エリア別ではオセアニアが引き続き好調で、前年比26%増と前年の17%増に続き、2年連続で高い伸びを示した。続いてアジアが21%増で、韓国が回復したことが要因で、前年の28%減から2割増のプラスに戻した。ハワイ、南北アメリカも19%増と好調に推移した。

エイビーロードへの海外旅行への問い合わせ時期は、例年に比べると11月の比率が高く、予約の直前化傾向がみられるとしている。また、今年の年末年始は日並びが影響し、例年に比べて短期化の傾向にあり、12月22日前後と12月29日前後に希望出発日は分散している。

★大阪USJに世界の「任天堂」テーマエリア 2020年東京五輪前オープン、訪日起爆剤に

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）は、任天堂のキャラクターとその世界観をテーマにしたエリア「SUPER NINTENDO WORLD」を2020年の東京オリンピック・パラリンピック前にオープンする。

国内はもとより、世界中に熱狂的なファンを持つ「NINTENDO」のテーマエリアが2020年の東京オリンピック前にオープンすれば、政府が「観光ビジョン」で目標とする訪日外国人旅行者4000万人への起爆剤の一つとなりそうだ。

既に発表の通り、「SUPER NINTENDO WORLD」は、米国オーランドとハリウッド、そして日本の世界3か所のユニバーサル・スタジオのテーマパークにオープンするが、USJが世界で最初にオープンする。

USJによると、「SUPER NINTENDO WORLD」は、任天堂の人気キャラクターやゲームの世界観を再現した、他に類を見ないライド・アトラクション、インタラクティブ・エリア、ショップ、レストランを有する二層構造の巨大複合エリアとなり、投資額はUJSの1か所だけで500億円を超える規模。

「SUPER NINTENDO WORLD」は現在パーク敷地内の駐車場と、将来の拡張用地の一部にパークエリアを拡張して建設される。

関西大学宮本勝浩名誉教授の試算によると、「SUPER NINTENDO WORLD」オープン後10年間のユニバーサル・スタジオ・ジャパンが創出する経済効果は近畿圏で約6.2兆円、全国では約11.7兆円、雇用効果は約108万人に及ぶという。

※USJ「SUPER NINTENDO WORLD」ウェブサイト
<https://www.usj.co.jp/nintendo/>

【航空関連】

★バニラエア、成田ベースの新規LCCとして成功へ 供給乱立で苦戦もホーチミン、セブなど拡大

バニラエア（VNL）の五島勝也社長は弊紙インタビューに応じ、2013年12月の運航再開から3年が経った今、15年度の単年度黒字化と、直近の16年度、そしてライバルがひしめくアジアLCCの動向、今後の展望などについて語った。五島社長は、需要を伸ばし続ける国際線に手応えを感じながらも、供給がふくれ上がる市場の中で、同社も含め各社一様に苦戦している現状を説明。その上で、18機体制になる2018年度までに、利益が確実に確保できる土台をつくり上げ、その先の中・長距離路線を見据えた新たな体制へ向けた考えなどを述べた。

バニラは15年度、バニラブランドをスタートさせてから2年で単年度黒字を達成した。この理由としては、もちろん原油安の影響で燃油費が低下したことや、インバウンドの大幅な増加など、プラス要因が強かったこともあって、実現に至った。五島社長は、そうした要因があった中でも「事業の再スタートから3年目で、成田をベースに国際・国内線を運航する新しいLCCとして結果を出せたことが大きい」と、振り返った。バニラは当初、エアアジアとANAグループによって、海外のLCC事業モデルを取り入れてスタートへ踏み切ったが、日本の風土とは合わず、一度は運航を停止。改めてANAの100%出資によって、バニラブランドとして復活を果たし、日本の大手出資によるモデルながら、LCCとしての確固たる地位を築くことが



バニラエアの五島勝也社長

できた。

黒字化を達成した15年は、機材を限定し8機に絞って運航していた。それは規模を拡大していくことで固定費を削っていく通常のLCCのモデルとは異なるが、コスト低減に努め、限られた機材の中で利益を出すことができた。16年度からはようやく拡張へ歩を進め、人員などリソースが整ったことで、機材を増やし、国際線を中心にネットワークを拡張しているところ。現在国際線は成田-台北（桃園）・高雄・香港・ホーチミン、関西・那覇-桃園線を運航し、今年12月25日には国内航空会社初のセブ線へ就航する。

しかし五島社長は「一方で、国際線は苦戦を強いられている」という。例えば、台湾線や香港線は、バニラの就航開始当初は、LCC他社はほとんど運航していなかった路線だ。国際線開始するに当たって、需要に先行することに成功した。日本-台湾間の路線は訪日需要が非常に強いが、そのために既存の大手会社は供給量を拡大し、LCCも台湾会社をはじめ、相次いで新規に参入してきた。供給量が著しく拡大したその一方で、訪日需要はいぜん拡大を続けているものの、需給バランスが崩れることとなった。

また、年明けごろから円高が始まった。バニラの国際線旅客は、多いときで7割以上が外国人旅客で外貨建てとなるため、為替などで大きく収入に影響する。旅客としては台湾線を中心にボリュームが伸びているにもかかわらず、収益としては昨年を下回るかたちで推移しているのが現状だという。しかしバニラは、台湾をネットワーク上の拠点化として位置付け、多くの便を台湾線として運航している。台湾は地点として重要な位置付けとなっていくことは間違いない。

また五島社長は、台湾の旅客が「東京だけでなく、新しい地点へ行きたがっている」として、今年は今年4月から関西-台北線を開き、9月から那覇-台北線も開設した。また新しいモデルとして、同じく9月から台北からの以遠権としてホーチミン線を開設した。台湾とベトナムの旅行者が日本に訪れ、日本の旅客も台湾経由ながらベトナムへ行くことができる。五島社長は「新しい路線はダイヤで苦戦しているが、以遠運航は実験的なチャレンジの要素が強い」と見解を述べ、さらにマーケティングを重ねる必要があるという。そのため、国際線の状況は、15年よりも数的に厳しい環境にある。

グループとしてレジャー層を獲得 関西線はインバウンドも視野に

バンニラは国際線を中心に、ネットワークを広げているところ。12月は新たにセブ線へ就航する。五島社長は「先にマイクロネシアへ行こうと思ったら、セブが先になった」と説明。セブまでは5時間飛行で、機材として直行便はぎりぎりの距離になる。道路線はアウトバウンドがメインで、フィリピンとの割合としては、日本人7、8割を見込む。しかし、日本人にとっては日系会社が飛んでいないため、“知る人ぞ知る”地域。バンニラが所属するバリューアライアンスではセブパシフィックが運航している。

9月に就航したホーチミン線は、同じグループ会社の全日空（ANA）が成田直行便を運航し、さらに最近では増便も行っている。ANAグループでは、フルサービスキャリアのANAが業務渡航を中心に、米国とのコネクションに重点を置くため、レジャー中心のバンニラとは、客層が異なる。そういった意味で、フルサービスとの住み分けができている。バンニラの路線は、どちらかといえば台北経由ということで、ベトナム-台北間のほか、成田-台北間の流動取込みも期待している路線となっている。

バンニラの中期計画では2017年度中に中国方面への就航を計画している。中国は各都市で500万人規模のボリュームがある大きな市場であり、就航地については「慎重に検討しているところ」というが、内陸部は距離の問題もあるため、沿岸部の大都市を中心に新たな中国路線を計画する。

また、一度撤退した韓国線については、「ぜひやりたいと思っている」と強調した。バンニラは一時国際情勢の悪化で、日本人の需要が著しく低下したことと、また機材にゆとりがなかったことを踏まえ、撤退を余儀なくされた。いずれ戻りたいとするものの、韓国にはLCCが6社もあるため、供給が増えすぎるおそれがある。バリューアライアンスメンバーには、チェジュ航空も所属しているため、双方で協力し、韓国路線を発展させたいという。

バリューアライアンス、1年以内に全社統合へ

大手LCCのネットワークに対抗するため、2016年5月、バンニラが所属するバリューアライアンスが設立された。これには、バンニラのほか、セブパシフィック、チェジュ、ノックエア、ノックスコート、スクート、タイガーエア、タイガーエア・オーストラリアが所属する。11月29日には、バンニラとスクートでワンストップ予約が可能となった。

五島社長によると、スクートとは秋口にも提携サービスを開始したかったが、これまで2社間のサービス内容などでの調整が難航。さらに接続したシステムの構築に難航し、テストを重ねたことで時間がかかってしまったという。しかしここで「システムをつくる方程式が分かってきたので、順次提携の輪を広げていきたい」と早期のメンバー全社による提携をめざすとして、1年以内での接続が目標だと説明した。

バリューアライアンスはスクートやタイガーエアなどシンガポール航空傘下のLCCが所属する。これらは今後ブランド統合を予定しているが、ネットワーク自体が縮小することはないという。保有する機材は787、A320で、これらを組み合わせしていくことになる。アライアンスとして有望な地域は、北東アジアや中国など。東南アジアではインドなどはバンニラから遠く、アライアンスのネットワークが活用できる有望な地点であり、期待できるという。またオーストラリアなども魅力的で、足が短

い機材のみを持つLCCにとって、期待が膨らむという。アライアンスパートナーとしては中国系LCCの参加が望ましいが、動向を注視してメンバーの拡大も進めていくという。

★航空局、ポーランドとオープンスカイに合意へ ICANで12カ国・地域と協議、香港と以遠権拡大も

航空局は、12月5日から5日間にわたりバハマの首都ナッソーで開催された国際民間航空機関（ICAO）主催の「ICAN2016」に初めて参加。合計12カ国・地域の航空当局と意見交換を行い、中でもポーランドとは2国間の航空自由化（オープンスカイ）、さらには香港との中部国際空港での第5の自由拡大、スリランカとのコードシェア拡大について、それぞれ合意に至った。

このたびの合意で日本とポーランドは、二国間輸送における航空自由化（オープンスカイ）を実現する。この合意には発着枠が限られる羽田空港が含まれていないが、そのほかの空港で、二国間の自由な路線で相互輸送が可能となった。さらに、国内の地方空港に限り第5運輸権の相互自由化も合意。これは羽田・成田の首都圏空港以外が対象になる。以遠権として相手国あるいは自国空港で旅客または貨物の搭乗載を行って、さらに第3国へ輸送することができる。またコードシェアについては、第3国の航空会社を含め、自由化とする。

両国間の航空協定は、1994年12月7日に署名し、1996年3月4日から発行となった。両国間の運航状況は、2016年冬スケジュール期初時点で日本側からは未就航だが、ポーランド側からはスターアライアンス所属のLOTポーランド航空がワルシャワ-成田線を週3便で運航している。今回合意となった3つの事項は、直ちに実施可能となっている。現在、唯一運航するLOTポーランド航空は、2016年1月13日から直行便を開始した。JNTO統計によると、直行便のなかった2011-2015年は相互に人的流動が増え続け、直行便の開通した2016年にはさらなる流動の拡大が見込まれる。このたびの合意によって、今後さらなるネットワーク拡大が期待される。

香港以遠、17年夏からシンガポール線週7便へ 香港側、中部以遠でグアム・サイパン

香港との合意については、中部国際空港および香港空港での以遠権が拡大する。これは、就航可能な空港や、便数の制限が拡大するもの。具体的には、香港側からの就航では、中部空港からグアムもしくはサイパンへの運航が週7便まで可能となる。これまで香港側からの以遠権路線は、国内の成田・中部・関空・福岡から、ソウルへ週4便運航できることになっている。これに、中部以遠のグアムかサイパンへの運航が加わることになる。日本側については、香港-シンガポール間の便を週4便から週7便へ拡大することになった。現在、同以遠権路線は、全日空の貨物便が運航している。この香港との合意は、事務手続きを残して、2017年夏スケジュールの実現を予定している。

また、スリランカとのコードシェア拡大合意については、羽田空港での日本側航空会社とのコードシェアを可能とした。こちらの実施時期はポーランド同様、直ちに実現が可能となっている。

そのほか日本が意見交換を行った国・地域は、オランダ領アルバ、インド、イギリス、カナダ、サウジアラビア、バハマ、マレーシア、UAE、ラオスといった国・地域。これらは相互に

理解を深め、共通認識を得るなどの成果が見られた。

ICAO主催のイベントICANは、ICAO Air Services Negotiation Eventの略で、2008年から年1回の頻度で実施され、各国の航空交渉担当者による航空協議を集中的に行っている。今年実施のICAN2016には、72の国・地域が参加し、日本としては初めての参加となった。今後航空局は、ICANへ毎年参加の方針で、これまでどおり二国間での交渉と併せて、ICANでの交渉を行っていく。

★IATA、来年の航空業界利益は17%減予想 原油高などコスト上昇が利益圧迫、16年も下方修正

国際航空運送協会（IATA）がこのほど発表した、2017年における世界の航空業界の利益見通しが、298億ドルまで落ち込む見通しを示した。また、収入は7360億ドルと予想しており、利益率は4.1%となる見通しだ。また、IATAは2016年の業績見通しを下方修正。コスト上昇と世界のGDP成長率が鈍化した影響で、利益見通しを356億ドルへと引き下げた。ちなみに、6月時点の予想では394億ドルだった。さらに、純利益および純利益率5.1%と過去最高を記録する見通し。

IATAのアレクサンドル・ド・ジュニアックCEOは、「今年は純利益で356億ドルと記録的な年となるが、来年は原油価格の上昇によって、今年以上に難しい年となりそうだ」とコメントした。

IATAによれば、今年の原油の平均価格は1バレル44.6ドルで推移したものの、2017年は1バレル当たり55ドルの水準にまで上昇する見通しにあるとのこと。これにより、ジェット燃料の価格は2016年の1バレル当たり52.1ドルから、64.9ドルまで上昇することが予想されているという。IATAでは、燃油価格は2017年の業界コスト構造の18.7%を占めると予想しており、これは2012～2013年のピーク時の33.2%を大幅に下回っているとの見方を示した。

これまで燃油価格が低価格水準で推移したことからの刺激されてきた航空需要については、弱含みで推移する見通しで、トラフィック成長率は2016年の5.9%増から5.1%増へと減速する見通し。また、座席供給量についても今年の6.2%増からブレーキがかかる予想で、2017年の供給量の成長率は5.6%と予測されている。平均ロードファクターは、今年の80.2%からやや悪化して79.8%となる見通し。

IATAでは、ロードファクターが低下する影響は、世界経済の成長によってやや相殺されると予想。世界のGDPは2017年に2.5%拡大する（2016年の2.2%増）と予測しており、業界の構造変化に伴い、これは貨物および旅客事業の利回りを安定させるのに役立つと期待されるとの見方を示した。

ジュニアックCEOは、「我々は来年、40億人の旅行者と5570万トンもの航空貨物需要があると予測している。また、「世界のGDPの約1%が航空輸送に費やされており、その金額は約769億ドルに達している」ことに言及しつつ、「航空輸送はこれまで以上に世界にアクセスしやすくなり、世界経済の重要な原動力となっている」と述べた。

しかしながら一方で、各国政府が航空業界に高い税制を敷いていることに言及しつつ、「世界の税法は、1230億ドルに膨らんでいる。60%以上の国々がビザによる障壁を設けることで、旅の妨げとなっている」などと話したほか、「非効率なインフラによって、数十億ドルが直接コストと生産性を浪費している。これらは、航空会社直面する障害のほんの一部だ」との認識を示した。

【デスティネーション】

★ポーランド、直行便就航が奏効 日本人宿泊数、前年比大幅増の見通し

ポーランド政府観光局は、関係者を集めた毎年恒例の「ポーランドのタペ」を開催、冒頭挨拶で、マリウシュ・ワタ日本支局長は「今年は振り返ってみると、ポーランド観光にとって良い年となった。今年1月のLOTポーランド航空の就航がポジティブに働いた」とコメント。ポーランドへの日本人宿泊数は、今年9月末までの累計で9万3948泊に達し（ポーランド政府中央統計局発表）、ワタ局長は「昨年1年間は10万を少し超えた程度。今年は昨年よりも遥かに上回る見込みだ。厳しい状況のなかでも伸びているということはなによりも皆様のおかげだ」と述べ、好調ぶりをアピールした。



ワタ局長

今年観光局では、旅行会社向けに2本のFAMを実施。プロジェクションマッピングを使った光の祭典が年々大規模になっているポーランド第3の都市ウッチと、毎年花火の国際大会が開催されるドイツとの国境に位置する西部シュテティンを訪れた。ワタ局長は「鮮やかなイベント、豊かな文化がポーランドの地方にもあるということを皆様にPRしていきたい」とアピール。ほかにも観光局では、ツーリズムEXPOに合わせてセミナーやワークショップを開催、SNSによる一般消費者へ向けた情報発信にも力を入れている。

【宿泊関連】

★IHG「ワールド・リーディング・ホテル・ブランド」受賞 ANA-東京も日本のリーディング・ビジネスホテルに

インターコンチネンタルホテルズ&リゾーツ（IHG）は、このほどモルディブ諸島で開催された第23回 ワールド・トラベル・アワードで、「ワールド・リーディング・ホテル・ブランド」部門を受賞した発表した。今回で10回目の受賞となる。

また、ベトナムのインターコンチネンタル ダナンサン ペニンシュラ リゾートが「ワールド・リーディング・ラグジュアリー・リゾート」、タイのインターコンチネンタル サムイ バンタリンガム リゾートが「ワールド・リーディング・ウェディング・リゾート」をそれぞれ3年連続で受賞。

インターコンチネンタルのiPhone向けアプリが、「ワールド・リーディング・ホテルブランド・アプリ」を受賞した。

一方、世界大会の前に開催されたアジア・オーストラレーシア大会では、IHGは36の賞を獲得。中でも、ANAインターコンチネンタルホテル東京が「日本のリーディング・ビジネス向けホテル」を初めて受賞した。